

2026年1月6日  
りそなホールディングス 市場企画部

## 2026年りそな市場部門びっくり予想

明けましておめでとうございます。2026年は米国によるベネズエラへの軍事行動と大統領拘束という衝撃的事件が発生し、早くも波乱のスタートとなりました。幸い現在のところ市場への影響は限定的ですが、改めて多様なシナリオを幅広く検討する重要性を痛感いたします。

本日は『りそなグループ市場部門が考える2026年の10大びっくり予想』をお届けします。びっくり予想とは、発生確率は低めでも、起きたら市場や社会に大きな衝撃を与えるシナリオです。りそなホールディングス市場企画部、りそな銀行資金証券部・市場トレーディング室、埼玉りそな銀行資金証券部、関西みらい銀行資金証券部、みなと銀行資金証券部の市場部門のメンバーの意見を集約致しました。

図表2をご覧くださいとおわりの通り、昨年はびっくり予想が驚異的な中率を記録した年となりました。女性首相誕生、日経平均5万円突破、財政大拡張ショックといった政治・経済から、コメ不足まで、多彩な予想が現実化しました。新年の頭の体操に、ぜひお楽しみください。

図表1:りそなグループ市場部門が考える2026年の10大びっくり予想

①米欧の金融政策の転換！ 日米欧同時利上げへ	⑥米中間選挙で共和党が圧勝し、民主党は解党へ
②中間選挙を控えてトランプ米大統領のプレッシャーで新FRB議長が1%利下げへ	⑦今年こそウクライナ戦争が終結し、原油価格が大幅下落
③衆院解散総選挙で自民党が大敗し、高市首相退陣	⑧サッカーワールドカップ、日本ベスト4進出
④1ドル200円台へ突入！	⑨AI弁護士が裁判で勝訴、法律業界に大変革
⑤都市部の地価上昇が原因で地方回帰、地方が元気に！	⑩自動運転タクシーが東京・ニューヨークで完全無人運行を開始

(ご参考)

図表2:りそなグループ市場部門が考える2025年の10大びっくり予想

①パウエルFRB議長解任!? 後任は?FRB金融政策は?	⑥トランプ大統領がリーダーシップを発揮、世界を力強く牽引!?
②日本でもポピュリズムが強まり、財政拡張政策によりショック発生!?	⑦シリア、イスラエルと国交樹立へ!?
③投機的円売りで1ドル200円!?	⑧大谷翔平選手がシーズン20勝&40-40を達成!?
④日経平均50,000円到達!?	⑨近年まれにみる記録的な冷夏で、1993年以来の深刻なコメ不足に!?
⑤石破総理退陣、いよいよ女性総理誕生!?	⑩ダークマターの正体となる素粒子が発見される!?

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## 1. 米欧の金融政策の転換！日米欧の中央銀行が同時に利上げへ

インフレの収束が見られず、FRBとECBは様子見局面を経て金融政策を転換。周回遅れの日本銀行に追随し、利上げのタイミングを模索。金利上昇が世界的に広がり、各国の経済成長に影響が懸念される。特に新興国では米欧の利上げにより資金流出が進み、通貨安や株価下落が予想される。また、先進国でも企業の借入コスト増や消費の減少が景気の冷え込みを招く。米国の利下げ期待が強いリスク資産に、欧米の金融政策転換はネガティブサプライズ。AI関連の期待も一気に剥がれる可能性がある。

## 2. 米中間選挙前のトランプ大統領の指示で新FRB議長が1.0%利下げ、1ドル120円まで円高ドル安に！

トランプ大統領は金利の高さに不満を抱き、5月に新FRB議長就任とともに大幅な利下げを要求。新議長はFRBの独立性を守りつつ、トランプの意向に沿った形で利下げを実施するが、金融市場の信認を維持できずドル安が進行。金利は将来的なインフレ警戒感が高まり、短期金利は低下する一方で、長期金利は上昇し、イールドカーブはツイストスティーピングを形成。

## 3. 衆院解散総選挙で自民が大敗し、高市氏退陣

高市首相は高い支持率を背景に衆院解散を決断。しかし、自民党に対する不信感や物価高への不満から自民党は大敗。高市首相は辞任に追い込まれる。新首相の政治基盤も弱く、与野党間の対立激化とともに、外国人投資家を中心にサナエノミクスの頓挫に失望感が広がる。政治の不安定化は株式市場にネガティブな影響を与える。またポピュリズム的な財政拡大政策が打ち出され、金利は財政懸念から大幅な上昇へ。

## 4. 1ドル200円台へ突入

日米金利差の拡大と投機的な円売りにより円安が加速し、ついに1ドル200円台へ突入。円安は一時的に輸出企業の収益を改善させるものの、輸入価格の急騰で消費者物価が上昇し、消費者の購買力が低下。円安進行により、海外からの投資家の関心が薄れ、株式市場や債券市場に不安定な展開に。日本の10年金利が3%に達する可能性が高く、為替介入が段階的に行われるが、経済ファンダメンタルズに問題があり反転には力不足。

## 5. 都心部の地価上昇が原因で地方回帰、地方が元気に

都心部の地価上昇に伴い、生活コストの高さから地方回帰が進む。地方はコストパフォーマンスに優れた生活環境を提供し、企業の地方進出が加速する。これにより地方経済が活性化し、雇用創出や生活水準向上が期待される。また、進学時に生活コストを考慮して地元の国公立大学が選ばれる傾向が強まり、地方の教育機関や社会インフラの発展に寄与する。この流れは全国的な均衡の取れた経済成長につながる可能性がある。

## 6. 米中間選挙で共和党が圧勝し、民主党は解党へ

米中間選挙で共和党は事前の予想に反して圧勝。民主党内の進歩派と中道派の対立が深まり、統一感を欠く。経済政策や社会保障問題での足並みの乱れが有権者の信頼を失い、共和党への支持が高まる。中間選挙後、民主党内でリーダーシップの空白が生じ、最終的に党は解党に至る。民主党の残党は新興勢力に吸収され、米国の政治地図は大きく変わる。

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## 7. ウクライナ紛争終結、原油価格大幅下落

ウクライナ紛争が終結し、エネルギー供給の安定化により原油価格が大幅に下落。エネルギー輸入国である日本をはじめとする国々はコスト削減の恩恵を受け、企業の利益が回復。エネルギー価格が安定することで物価上昇の抑制が期待され、消費者の購買力が回復。原油価格の下落はインフレ率の低下を促し、中央銀行の利下げに転じやすくなる。世界の金融環境は緩和的となり、グローバルな投資環境が改善する契機となる。

## 8. サッカーW杯、日本ベスト4進出

米国で開催されたサッカーワールドカップで、日本代表は準々決勝でフランスを撃破し、ベスト4進出を果たす。準決勝ではスペインに惜敗するが、これまでのベスト16を超える結果を達成。サッカー関連のスポンサーシップが活発化し、日本経済に好影響を与える。日本サッカーは次世代選手の台頭とともに長期的な成長が期待される。

## 9. AI 弁護士が裁判で勝訴、法律業界に大変革

AI が弁護士業務に参入し、裁判で勝訴する事例が登場。AI は大量のデータを分析し、過去の判例や法律を瞬時に把握することで、訴訟の効率化やコスト削減を実現する。これにより従来の弁護士業務が大きく変わり、AI が補完する形で新たな法的助言を提供。新たな法律技術や法的自動化ツールが登場し、業界の革命的な変化が予想される。従来の業務が AI に置き換わり、失業問題が深刻化する懸念も。

## 10. 自動運転タクシーが東京・ニューヨークで完全無人運行を開始

東京やニューヨークなどで、自動運転タクシーの完全無人運行が開始される。技術革新により交通効率化が進み、タクシー業界に大規模な変革が加速。運行コストが大幅に削減され、料金が安価になる見込み。交通渋滞や事故の減少も期待され、都市交通システムに新たな時代が到来。しかし、安全性や倫理、法規制の問題が議論されることは避けられない。これらを解決することで、新たな雇用形態やサービスが生まれる可能性が高い。

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。